

ニュース

LEVO

2012
新春号
NO. 48

Organization for the Promotion of Low Emission Vehicles



会長年頭のご挨拶 (財)運輸低公害車普及機構 会長 寺嶋 潔
平成24年「年頭の辞」 国土交通省自動車局長 中田 徹
大型天然ガストラックの実証走行事業が開始
平成24年度環境対応車普及促進対策に係る補助金概算要求の概要
平成23年度カーボン・オフセット付きCNG車リース事業
お客さま訪問(CNG車導入) 株式会社ライアス
お客さま訪問(EMS機器導入) ティーエルロジコム株式会社

平成24年度からLEVOの新規事業「LED照明リース事業」
LEVOの調査研究活動の紹介
好評！ LEVO自動車環境講座
LEVO普及促進活動だより



財団法人
運輸低公害車普及機構

会長年頭のご挨拶

財団法人 運輸低公害車普及機構

会長 寺嶋 潔



2012年の年頭にあたり、謹んで新春のお慶びを申し上げます。

平素は、自動車運送事業者の皆様、関係官庁並びに関係団体等の皆様には、当機構の低公害車普及事業及びEMS（エコドライブ管理システム）普及事業等につきまして、多大なるご理解とご支援、ご協力を賜っておりますこと、ここに改めまして厚く御礼申し上げます。

昨年一年間は、3月の東日本大震災を皮きりに、タイの洪水被害、ヨーロッパの経済危機、円高のさらなる進行等々、正に激動と呼ぶにふさわしい一年となりました。従って、また、日本経済を取り巻く環境も大変厳しいものとなり、このためトラック事業、バス事業等を取りまく経営環境は、引き続き厳しい状況が続いているところであります。こうした情勢を反映して、私共が取り扱っております低公害車（CNG車、ハイブリッド車等）の導入実績も前年に引き続き低迷傾向が続いております。

一方で、東日本大震災は、バス、トラック輸送等の公共輸送が、国民生活や物流のインフラとして重要な機能を果たしていることを改めて一般国民に認識させるとともに、震災直後のガソリンや軽油の不足という事態に直面して、人流・物流を石油のみに依存することのリスクとそのリスクヘッジのための自動車燃料の多様化の必要性をいやが上にも再認識させてくれました。さらに、最近のイランをめぐる国際関係の緊迫化は、中東原油への過度の依存の危険性を現実感をもって示しています。

このような未曾有の状況の中にあって、環境優良車の普及については、乗用車の分野においては内外の自動車産業が競ってEVあるいはPHVの開発、普及に力を注いでおりますが、商用車の分野では、小型の集配車を除いては、まだEV、PHVは実用化の

段階には至っておりません。従って商用車分野における環境優良車としては、CNG車が引き続き重要な一角を担うものと考えられます。CNG車は、その環境性能はもちろんです。天然ガス資源の賦存状況やシェールガスの実用化、更にはメタンハイドレートの開発可能性を考えると、燃料の多様化の面からもその存在意義を改めて認識する必要があるものと考えられます。燃料供給インフラの不足、車両の燃費改善など、CNG車を取り巻く課題が多いことも事実ですが、私共といたしましては環境優良車としてのCNG車の意義を今一度社会に問いかけていきたいと考えております。このため昨年末よりスタートした大型CNG車の実証実験事業を日本ガス協会とも十分連携して完遂させ、その実用可能性を検証して参ります。

環境問題のもう一つの大きな課題としてCO₂削減の問題がありますが、これに対してはCNG車、HV車、EV車といった環境優良車の普及とともにエコドライブの徹底が大きな成果を発揮することがわかってきております。このため、引き続きEMS普及事業やエコドライブ総合診断事業等を通じて、運輸事業におけるCO₂削減に対し全力をあげてこれを支援して参りたいと考えております。

当機構は本年一般財団法人への移行を予定し、現在当局へ申請中ではありますが、認可が得られ次第、一般財団法人としてその運営の活性化に努めて参ります。

以上、年頭に当たり幣財団の課題とその対応について所感を申し述べさせていただきました。

最後になりましたが、この厳しい経済情勢が一刻も早く克服され、皆様方にとりまして、今年が明るい年となりますようお祈り申し上げまして、年頭のご挨拶といたします。

平成24年「年頭の辞」



国土交通省自動車局長

中田 徹

皆様、新年あけましておめでとうございます。
平成24年の新春を迎え、謹んで年頭のご挨拶を申し上げます。

昨年3月に発生しました東日本大震災という未曾有の災害につきまして、自動車関連の事業者等の皆様におかれましては、発災直後からのトラックによる緊急物資輸送や高速バス、鉄道代替バス等の早期運行、避難所における移動自動車相談所の開設など、まさに被災者の生活・生命をつなぐライフラインとして、多大なご尽力をいただきましたことに改めて深く敬意と感謝を申し上げます。

さて、最近の我が国の経済は、東日本大震災の影響により依然として厳しい状況にあるなかで、緩やかに持ち直してきたものの、国際経済の動向やデフレの影響により、雇用情勢の悪化懸念が依然残っております。このような経済状況の下、運輸業界にあっても依然厳しい経営環境にあるものと認識しておりますが、自動車関連の事業に携わっておられる皆様におかれましては、多様化・複雑化する利用者ニーズに対応したサービスを提供するとともに、安全確保や環境保全に対して弛まぬご努力をされておられるところであり、心から敬意を表する次第であります。

私どもといたしましては、自動車交通は国民や社会の安全・安心の確保、低炭素社会の実現に不可欠な極めて公共性の高い性格を有しているとの認識の下、経済社会情勢の変化や利用者の多様なニーズへの対応、安定的なサービスの提供体制の確保、低公害化の推進等自動車行政を巡る様々な課題に対応し、国民の方々や自動車関連の事業に携わる皆様の期待に応えられるよう、本省、地方運輸局、沖縄総合事務局、運輸支局が一体となって、

以下のような施策を中心に、政務3役のご指示をいただきながら取り組んで参ります。このためにも、是非とも、今後の交通に関する基本理念を定める交通基本法の成立が望まれます。

第一は、地域の活性化・再生のための地域公共交通の実現です。

我が国では、多くの地方で人口の減少により、地域の活力が弱まり、地域間格差の問題も生じています。通学、通院など地域の生活交通を支えるバスについても、輸送需要の減少傾向が続いており、極めて厳しい運営状況にあり、事業者や自治体の懸命の努力にもかかわらず、バス事業者の経営破綻や路線撤退が生じています。

国土交通省では、平成23年度に創設した『地域公共交通確保維持改善事業』において、平成24年度予算332億円を確保することとしています。この中には、東日本大震災の復旧・復興に係る予算26億円が含まれており、移動ニーズの変化等による被災地域の生活交通の確保維持や生活交通の存続危機地域における最適な移動手段の確保やバリアフリー化等移動に当たっての様々な障害が解消されるような取り組みが、全国的に促進されるよう、必要な支援を一体的に行うこととしています。平成24年度税制大綱においても、バリアフリー車両の導入促進のため、平成24年度から3年間、ノンステップバス、リフト付きバス、ユニバーサルデザインタクシーについて自動車重量税及び自動車取得税の特例措置が創設されることとなっております。

一方、高速バスはバス産業における成長分野であり、地域間交流の拡大を支える重要な役割を担っています。近年のいわゆる高速ツアーバスが

急成長する中で、公平な競争条件の下でより安全で利便性の高い高速バスサービスの実現が求められていることから、「バス事業のあり方検討会」を開催し、バス事業規制の見直しの方向性などを中心に検討を行っています。昨年6月に取りまとめられた中間報告では、高速乗合バス規制の見直しや貸切バスの健全な発展に向けた方策等について具体的な方向性が示されました。年度内を目途に最終報告が取りまとめられる予定であり、その報告に基づき、必要に応じて所要の措置を講じて参ります。

タクシーについては、平成21年10月に施行されたタクシー適正化・活性化法に基づき、特定地域として指定された地域において、タクシー事業者などの関係者が事業の適正化・活性化に向けた取り組みを進めているところです。全国の特定地域では、基準車両数から11.5%の減・休車が実施された結果、各交通圏の日車営収を対前年同月と比較すると、東日本大震災の影響を除くと概ね向上するなど、一定の効果が現れています。現在、同法施行の効果を検証するために各種指標を収集しているところであり、これらを分析の上、今後必要となる施策について検討して参りたいと思います。

第二に、国民経済を支えるトラック輸送の適切な発展の確保です。

トラック産業は、我が国の経済と人々の暮らしを支えている重要な産業です。とりわけ、東日本大震災における被災地への緊急物資輸送等において多大な貢献をされ、被災者の生活・生命をつなぐライフラインとしての重要な役割を担っていただき、多くの国民に、トラック産業が我が国の産業活動や国民生活にとって不可欠の社会的基盤であることが改めて認識されたものと確信しています。現在、国土交通省では、災害に強い物流ネットワークの構築を進めており、そのような物流を担うトラックの活躍にますます期待をしております。

一方、このように重要な産業でありながら、その担い手のほとんどは中小零細の事業者の方々であり、取り巻く経営環境はデフレ経済の影響もあり、依然として厳しい状況にあります。ま

た、地球温暖化対策をはじめとする環境問題や交通安全対策に対する社会的要請の高まりなど、トラックをとりまく経済社会の環境は大きく変化しています。

こうした状況の中、昨年8月に成立した運輸事業の振興の助成に関する法律に基づく交付金について、トラック事業の振興のため、これまで以上に有意義にご活用頂くとともに、国土交通省としても総務省と連携を取り、法律の趣旨に沿って都道府県の理解促進を働きかける等、円滑な制度運用に努めて参ります。

また、平成24年度から2年間、中小企業投資促進税制が延長されることになりましたので、トラック事業の生産性の向上やさらなる経営の近代化にご活用いただきたいと思っております。

一方、平成22年7月のトラック産業の将来ビジョンに関する検討会の中間整理を受けて、トラック事業者の海外進出を支援することを目的に、昨年末に「海外進出セミナー」を各地で開催し、海外の物流事情等について情報提供を行いました。本年3月には、現地調査のための海外ミッション団の派遣を予定しており、引き続き海外進出に対する支援に取り組んで参ります。さらに、トラック事業の規制緩和後の課題である最低車両台数のあり方や適正運賃収受の取り組みについて、ワーキンググループにおいて議論を進めているところであり、今後、ワーキンググループで行ったトラック輸送の実態について全国的な調査の結果等を踏まえ、規制緩和後の諸課題の解決に向けて、結論が得られるよう検討を進めて参ります。

このほか、トラック輸送適正取引推進パートナーシップ会議の枠組みを活用し、今後とも、荷主とトラック運送事業者、元請事業者と下請事業者の良好なパートナーシップを構築することにより事業者間の適正取引をさらに推進して参ります。

第三に自動車安全対策の推進です。

交通事故の発生状況については、交通事故死者数、交通事故件数とも減少傾向にありますが、未だ多くの尊い命が交通事故の犠牲になっています。

昨年6月に取りまとめられた交通政策審議会陸上交通分科会自動車交通部会の報告を踏まえ、少子高齢化への対応、歩行者・自転車乗員の事故防止・

被害軽減対策、新たなモビリティへの対応、大型車がからむ重大事故対策を中心に車両安全対策の推進に取り組んで参ります。

また、ASV（先進安全自動車）等の予防安全技術の普及促進、交通事故時の衝突被害軽減対策の充実、大型車の安全対策の推進、自動車アセスメント等については、今後も引き続き取り組んで参ります。平成24年度税制大綱においては、ASVの普及促進のため、平成24年度から3年間、ASVのうち衝突被害軽減ブレーキを備えた大型トラックについて自動車重量税及び自動車取得税の特例措置が創設されることとなっております。

一方で、事業用自動車の事故削減に向けた取り組みを一層進めるべく平成21年3月に策定した「事業用自動車総合安全プラン2009」に基づき、点呼時におけるアルコールチェッカーの使用の義務付け、IT点呼に係る要件の拡大、デジタル式運行記録計等の運行管理の高度化に資する機器の導入等に対する支援等を実施したほか、同プランの進捗のフォローアップや新たな施策に関する意見交換を行って参りました。本年も本プランの目標を確実に達成するための施策の展開とともに、PDCAサイクルに沿った定期的、継続的なチェックを進めて参りたいと考えております。

また、交通事故の傾向を踏まえた特定テーマの安全対策として、「乗合バスの車内事故を防止するための安全対策実施マニュアル」を策定しましたが、今後も引き続き事故の調査・分析体制を拡大させていくとともに、再発防止策の提言を行っていくこととしております。

海上コンテナの自動車輸送にかかる安全対策についても、早急に取り組むべき喫緊の課題であると考えております。現在、コンテナトレーラーの安全運転速度や是正すべき偏荷重を把握するための実証実験の実施や「国際海陸一貫運送コンテナの収納のためのガイドライン」改正にかかる国際的な取り組みの実施などを講じているところです。また「国際海陸一貫運送コンテナの自動車運送の安全確保に関する法律案（仮称）」については、再提出に向けた準備を進めて参ります。

自動車検査については、不正二次架装・不正車検の防止等を図るため、画像取得・3次元測定装置の運用を行うとともに、受検者への審査結果情

報の提供等のための施設整備を進め、今後ともIT化された検査情報の活用等、検査の高度化に取り組んで参ります。

また、新技術を利用した自動車が増加していることに鑑み、自動車整備技術の高度化等整備事業者の技術的基盤強化を促進するための施策を検討して参ります。

本年も点検整備の励行を促進するとともに不正改造車を排除する運動を全国的に実施してその排除を図って参ります。また、ペーパー車検など悪質な事案に対して厳正に対処するとともに、未認証事業者に対しても適切に対処して参ります。

自動車のリコール制度に関しては、技術検証体制を強化するとともに、従前のリコール対策室を、リコール届出・勧告等を担う「リコール監理室」と、不具合情報の能動的な調査分析等を担う「不具合情報調査推進室」に改組・拡充しました。今後とも強化された体制を活かし、引き続きユーザーの視点に立ちリコールの適切かつ迅速な実施に取り組んで参ります。

第四は、自動車の環境対策の推進です。

政府のエネルギー・環境対策に関する方針については、東日本大震災に伴う原子力発電所の事故を受けて、エネルギー・環境会議を中心に検討がなされているところであり、本年年央を目途に、「革新的エネルギー・環境戦略」の策定や「エネルギー基本計画（平成22年6月閣議決定）」の改定等が予定されています。

これら政府全体の方針に従って、自動車からのCO₂排出削減対策に積極的に取り組むため、2020年に向けた乗用車の新たな燃費基準について、平成23年10月の審議会での取りまとめを踏まえ、関係法令の改正の作業を行っているところです。燃費基準達成車が普及するよう、自動車燃費の評価・公表制度を引き続き運用して参ります。また、自動車からの窒素酸化物（NOx）及び粒子状物質（PM）の排出削減のため、ディーゼル車に対するポスト新長期排出ガス規制を適切に実施していくとともに、大型車のオフサイクル時における排出ガス実態把握やオフサイクル時の排出ガスに関する追加対策の検討を進めているところです。

さらに、予算、税制上の措置により環境対応車

の導入促進を図るため、平成23年度第4次補正予算において、事業用自動車に対し219億円のエコカー補助が盛り込まれております。また、平成24年度予算においては、環境性能に優れたCNG自動車及びハイブリッド自動車の導入支援を引き続き行うとともに、電気自動車の集中的導入のための先駆的な取組支援を行います。平成24年度税制大綱においては、環境性能に優れた自動車（エコカー）について自動車重量税の当分の間税率が廃止されるとともに、新たな燃費基準に基づき区分を再編し、ハイブリッド自動車の燃費性能に匹敵する従来車を免税の対象に追加する等の見直し・拡充を行った上で、エコカー減税（自動車重量税及び自動車取得税）やグリーン化特例（自動車税）等が延長されることとなっております。今後においても環境対応車の導入に向けて更なる普及促進を図って参ります。

中長期的な視点に立った、地球環境問題、大気汚染問題への対応については、実証走行試験を実施する等により既存の大型ディーゼル車に代替する次世代大型車の開発・実用化の取り組みを進める他、都市局と連携して、電気自動車や超小型モビリティを初めとした環境対応車を活用したまちづくりについての取り組みを進めて参ります。

第五に、自動車の基準の国際調和及び認証の相互承認の推進を始めた国際展開等への対応です。

自動車基準・認証制度の国際化については、昨年6月、官民の代表者からなる「自動車基準認証国際化ハイレベル会議」において「自動車基準認証国際化行動計画」が取りまとめられました。この中では、次の4つの柱を着実に実施することとされています。

「日本の技術・基準の戦略的国際基準化」については、自動車産業のグローバル化が進展した現在、国内外で車両の安全・環境対策を効果的かつ効率的に実施していくために、安全・環境基準の国際調和を推進するとともに、日本発イノベーションの世界的な普及も併せて考慮することが不可欠であると考えており、電気自動車に関連する新技術等について国連等の場において積極的に取り組み、国際基準の策定に貢献して参ります。

「アジア諸国との連携」については、自動車基準の調和に関する活動にアジア諸国の参加促進を支援していくことも非常に重要と考えております。第8回日ASEAN交通大臣会合で承認された日ASEAN自動車基準・認証制度に関する協力プログラムの具体的取組として、昨年2月に訪日研修、7月にワークショップ、11月に第2回 アジア地域官民共同フォーラムを開催したほか、8月からはフィリピンの制度整備支援のための型式認証プロジェクトを推進しています。今後も同プログラムに基づく取り組み等を通じ、アジア諸国との連携を一層強化して参ります。

「全世界のかつ車両単位の相互承認の実現」については、我が国は、国連自動車基準調和世界フォーラム（WP29）における「国際的な車両型式認証の相互承認制度（IWVTA）」の構築に向けた活動に積極的に参画しており、昨年11月に開催されたWP29では、IWVTAの創設に向けたロードマップ及び1958年協定改正の検討項目について合意されました。今後、平成28年3月までにIWVTAの実現に向けた基盤整備を行うこととしており、我が国においても、IWVTA実現に必要な技術基準について、国内の安全確保及び環境保全を前提としつつ、WP29で合意されたロードマップに沿って国際基準の改正提案等を行い、着実に採用して参ります。

「基準認証のグローバル化に対応する体制の整備」については、アジア諸国との連携を一層強化するためのASEAN事務局等との緊密な関係の構築や、技術基準の整備をはじめとするIWVTA実現に向けた基盤整備への適切な対応等のため、体制整備を推進して参ります。

また、昨年7月の組織再編に伴い、自動車局一体となって国際関連業務に取り組むための体制として、国際企画室を組織いたしました。これまでの取り組みを引き続き着実に推進するとともに、局横断的な視点を付加することで、国際対応のさらなる円滑化と新たな成長分野の創出を目指して参ります。

第六は、安心な「くるま社会」の基盤づくりの推進です。

自動車の登録制度は、全国的に流通する複雑な

自動車取引の安全性の確保や自動車に関する各種行政の適正な執行を図るための「自動車情報インフラ」として、「くるま社会」を支える重要な役割を担っています。自動車の製造、販売、整備はもとより、リース・信販、保険等の幅広い分野でご利用いただいておりますが、引き続き、十分な個人情報保護対策を講じつつ、多様なユーザーニーズに対応した情報提供を行って参ります。

また、自動車保有関係手続のワンストップサービス（OSS）については、稼働している10都府県全てで急速に利用が拡大してきており、平成23年10月には稼働地域での月間の申請率が57.1%と、初めて50%を超えました。今後とも、より一層の利用拡大に向けて、利用環境の改善を継続的に進めるとともに、関係機関との連携・協力を強化し、中間登録への手続拡大及び稼働地域拡大を図って参ります。

さらに、全国各地からのいわゆる「ご当地ナンバー」拡大の要望、ナンバープレートの形状等に対する価値観の多様化、ナンバープレート情報のさらなる活用への期待の高まり等、昨今のナンバープレートを巡る状況を踏まえ、「ナンバープレートのあり方に関する懇談会」を昨年10月から開催し、ナンバープレートの今後のあり方について、現行制度の抜本的な見直しも視野に入れつつ、検討を進めております。まずは、本年度内を目途に中間とりまとめを行うべく、検討を進めて参ります。

なお、自動車の検査・登録制度に関しては、政府全体の特別会計改革や独立行政法人改革の中で、国と自動車検査独立行政法人の業務の一体化等の方向性が示されているところですが、対応について、引き続き、検討を進めて参ります。

自動車損害賠償保障制度に関しては、一昨年の

特別会計事業仕分けの評価結果を踏まえ、引き続き、被害者救済対策の充実に取り組んでおります。その中でも、在宅で療養生活を送る重度後遺障害者や介護されているご家族に対する取り組みについては、介護されているご家族や短期入院を受け入れる協力病院の看護師、医療ソーシャルワーカー（MSW）等からご意見をお聞きして、より一層の安定した在宅療養生活を送れるような環境整備を促進しております。今後も、さらなる協力病院や療養センターの委託病床の確保に努めて参ります。

また、会計検査院からの指摘を受け、無保険車対策について監視活動及び街頭取締りを適切に実施するように各地方運輸局等に対して徹底を図るなどの対策を進め、今後とも無保険車による事故を防止するための取り組みを進め、被害者の救済が確実に図られるよう努めて参ります。

以上、年頭に当たり、本年推進していく自動車行政の重点施策を述べて参りましたが、自動車局といたしましては、本年も国民及び関係者の方々や社会の期待・要請を的確に把握し、それに十分に応えられるように、地方運輸局等とともに、関係する諸機関・団体との連携を一層密にしつつ、全力を尽くす所存であります。本年も自動車行政の推進に対しまして、より一層のご理解とご支援を賜りますようお願い申し上げます。

最後になりましたが、自動車関連の事業に携わられておられる皆様が、本年もまたそれぞれの分野において大いに活躍され、利用者や国民・社会の高い評価と広い支持を得て、一層の発展を遂げられますことを祈念いたしまして、年頭の挨拶とさせていただきます。



大型天然ガストラックの実証走行事業が開始

LEVOは、一般社団法人日本ガス協会から「大型天然ガストラックの普及促進事業」を受託し、大型天然ガストラックの実証実験を平成23年12月から平成26年3月まで実施することとなりました。

【事業の目的・背景】

本事業は、次世代自動車の普及が課題となっている大型トラック（GVW25トン）クラスでCNG車の普及促進を図るとともに、石油代替エネルギーとして化石燃料の中で最もクリーンな燃料を用いるCNG車の用途別実用範囲の拡大に取り組むことを目的に実施するものです。

【事業の内容】

本事業の内容は、①大型天然ガストラックをモニターとして運送事業者で使用していただき、乗り心地や燃費などのデータを収集し、その効果を分析すること、②モニター車の荷台側面を活用し、同車が環境にやさしい車両であることを運送事業者のみならず、広く一般にアピールし、CNG車の普及啓発を図ることとしています。

【事業の方法】

本事業の内容は、LEVOが所有する3台の大型天然ガストラック（GVW25トン）を、運送事業者1社あたり約半年間～1年間モニター運用していただき、環境性能や運行に係る問題点、課題などを明らかにするためのデータを収集することとしています。

【事業の概要】

1. モニター車の概要

使用する車両は、国内初のポスト新長期規制に適合した大型天然ガストラック

車両の概要（一例）

型式	いすゞ/LKG - CYJ77A改
CNGタンク容量	721L 150L×3+93L×2+50L+35L
最大積載量	13,300kg
航続距離 (低床4軸車)	500km（高速巡航） 450km（一般走行）

2. 実証期間

平成23年12月～平成26年3月

3. モニター評価内容

走行距離、走行状況、積載量、加速性、ガス充填量・時間、運転フィーリングなど

4. 参加運送事業者

（五十音順、平成23年10月25日現在）

佐川急便株式会社
札幌通運株式会社
サントリーロジスティクス株式会社
大同貨物自動車株式会社
トナミ運輸株式会社
新潟運輸株式会社
日本通運株式会社
日本ロジテム株式会社
有限会社ヤマコン
ヤマト運輸株式会社

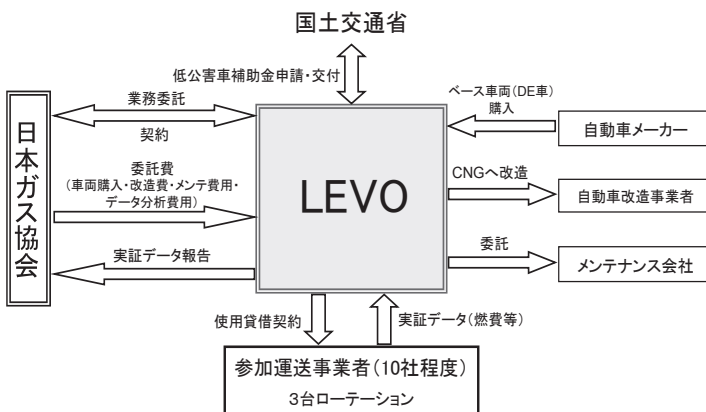


図1 大型天然ガストラック実証実験事業の概要

名古屋モーターショーにおいて 大型天然ガストラックモニター実証試験 出発式及び低公害車普及促進セミナーを開催

平成23年12月22日（木）～25日（日）ポートメッセなごや（名古屋市国際展示場）において「名古屋モーターショー」が開催されました。同会場において開催初日の22日に「天然ガス自動車4,000台セレモニー」（東邦ガス主催）、「大型天然ガストラックモニター実証試験出発式」（東邦ガス、LEVO主催）が開催され、引き続きLEVO主催による「低公害車普及促進セミナー～低炭素に対応した環境にやさしい車社会の実現を～」を実施しました。

当日の式典には、来賓として中部経済産業局、中部運輸局、愛知県、名古屋市、愛知県トラック協会などの関係団体各位の出席をいただき、また、会場には多数の参加者に加え、日経、読売、朝日及び地元の新聞社6社、CBCテレビの報道人が取材にするなど、関係者並びに一般の方を問わず関心の大きさを伺い知ることができました。

☆セレモニースケジュール☆

1. 天然ガス自動車4,000台達成セレモニー
（主催・東邦ガス）
～株式会社ライアス様へ記念キー贈呈～
2. 大型天然ガストラックモニター実証試験出発式（主催・東邦ガス、LEVO）
～有限会社ヤマコン様へ記念キー贈呈～
3. 大型天然ガストラックモニター実証試験開始（主催・東邦ガス、LEVO）
～テープカット～
4. 低公害車普及促進セミナー（主催・LEVO）

【大型天然ガストラックモニター実証試験 出発式】

大型天然ガストラックモニター車は、第一陣として12月16日に大同貨物自動車株式会社様（埼玉県行田市）、同月19日に有限会社ヤマコン様（愛知県小牧市）に導入しました。

このうち、大型天然ガストラック実証実験事業の先陣を切る有限会社ヤマコン様に導入したモニター車を国内初展示するとともに、出発式を執り行いました。出発式には同社の代表取締役山田享様からの熱い決意表明をいただき、これを受けてLEVOの上田理事長から山田社長様へ「モニター実証記念キー」の贈呈を行いました。

その後、モニター車の前で実証試験開始を記念するとともに、事業が成功裡に終わること祈念して関係者によるテープカットを行いました。



【低公害車普及促進セミナー～低炭素に対応した環境にやさしい車社会の実現を～】

セレモニー終了後、会場を移し、低公害車普及促進セミナーを開催しました。

基調講演として名城大学石原名誉教授、（株）エコトラックの池田取締役から実体験を踏まえた貴重な講演をいただきました。

（社）愛知県トラック協会の若杉副会長からは、トラック協会における環境対策の取組についての報告をいただき、盛況の内にセミナーを終了しました。



平成24年度環境対応車普及促進対策に係る補助金概算要求の概要

平成24年度国土交通省自動車局の概算要求の概要は以下のとおりで、ここでは自動車運送事業者等のCNG車、ハイブリッド車、使用過程車のCNG車への改造を補助対象とした環境対応車普及促進対策について紹介します。

- (1) 地域交通のグリーン化を通じた電気自動車の加速度的普及促進〔要求額：777百万円〕
- (2) 自動車と家庭・業務の省CO₂・省エネルギー管理の一体的推進〔要求額：120百万円〕
- (3) 環境対応車普及促進対策〔要求額：774百万円〕
- (4) 次世代大型車開発・実用化促進事業〔要求額：249百万円〕

1. 環境対応車普及促進対策

24年度概算要求額：774百万円（23年度予算額：1,038百万円）

前年度との差額は電気自動車に配分

（地域交通のグリーン化を通じた電気自動車の加速度的普及促進 要求額：777百万円）

（趣旨）

自動車分野における地球温暖化対策及び大気汚染対策を推進する観点から、自動車運送事業者等の環境対応車への買い替え・購入を促進することにより、環境対策を強力に推進する。

2. 今年度との相違点

(1) 補助対象

今年度	来年度
CNGトラック・バス	CNGトラック・バス
HVトラック・バス	HVトラック・バス
電気自動車トラック	
使用過程車のCNGの改造	使用過程車のCNGの改造

(2) 補助率

補助対象	今年度	来年度
CNGトラック・バス		・経年車の廃車を伴う場合 通常車両価格との差額の1/2以内又は車両本体価格の1/4以内
HVトラック・バス	通常車両価格との差額の1/3又は車両本体価格の1/4以内 保有車両台数2千台未満事業者は通常車両価格との差額の1/2又は車両本体価格の1/4以内	・新車のみ購入の場合 通常車両価格との差額の1/3又は車両本体価格の1/4以内
使用過程車のCNGの改造	改造費の1/3以内	改造費の1/3以内

3. 共通点（想定）

(1) 申請手続

交付予定枠申請及びの内定後、補助金交付申請

(2) 対象事業者（申請者）

- ・一般貨物自動車運送事業者
- ・第二種貨物利用運送事業者
- ・特定貨物運送事業者
- ・貨物軽自動車運送事業者
- ・上記の事業者に車両をリースする事業者

(3) 補助対象車両の要件

①協調補助要件

導入する車両の「使用の本拠の位置」を有する地方自治体、トラック協会等の補助金などを受けていること。

②最低導入台数要件（※）

単年度で3台以上導入することが必要。

※1. LEVOリースを利用される場合は、LEVOが3台要件をクリアするため、1台から導入可能

※2. 中小企業者の特例
資本金または出資金の総額が3億円以下または常時使用する従業員数が300人以下の事業者で「グリーン経営認証」、「Gマーク認定」、「ISO9001/14001認証」のいずれかの取得している事業者が対象。

平成23年度カーボン・オフセット付きCNG車リース事業

LEVOでは大気汚染の防止、二酸化炭素（CO₂）排出量削減など環境問題の更なる改善を図るため、環境対応車であるCNG車のより一層の普及促進が必要であると考えています。このため、平成22年度より、新たにリース契約をいただいたCNG車を対象として、車両が1年間に排出するCO₂排出量の50%に相当するカーボン・オフセットを付加することにより、LEVOのCNG車リース事業が地球環境問題にも貢献するものであることを内外にアピールしています。

今年度は、平成23年度新規登録のCNGリース車および平成22年度に引き続きカーボン・オフセット認証の実施を希望した車両について、国の定める第三者認証機関によるカーボン・オフセット認証を取得することとし、本年11月に気候変動対策認証センターのカーボン・オフセット認証を取得いたしました。この認証に基づくカーボン・オフセットの対象となる平成23年度新規登録のリース車両および平成22年度に引き続きカーボン・オフセットの実施を希望する車両の合計台数は220台で、オフセットCO₂量は1,009トンを用意しております。

なお、オフセット対象となるCNG車の導入の事業者様には、カーボン・オフセット証明書や車両への貼付ラベルの利用に関するご案内を差し上げております。お手元に届きました際は速やかにご返信いただきますようお願いいたします。

また、平成21年度以前にLEVOとリース契約をされたCNG車につきましては、本誌2011秋号No.47においてLEVO独自のカーボン・オフセット付与の希望を募集しましたところ、多くの事業者様からご応募をいただきました。たくさんのお申込みありがとうございました。お申込みいただいた車両のCO₂排出量の一部をオフセットするため、LEVOは、500トンのCER^(※)を調達し、日本政府へ償却致しました。

これらの車両については準備が整い次第、カーボン・オフセット証明書およびLEVOのステッカーをお送りしますので該当車両に貼付をお願いいたします。

(※) CER (Certified Emission Reductions) とは、途上国において実施される排出削減プロジェクトから創出され、国連で認証された排出権



(右)平成23年度新規登録のCNGリース車および平成22年度に引き続きカーボン・オフセット認証の実施を希望した車両のカーボン・オフセット証明書の例

平成22年度カーボン・オフセット付きCNG車リース事業で車両にラベルを貼付された方へ

平成22年度新規導入CNG車のカーボン・オフセット有効期間は、平成24年1月31日をもって満了となりました。有効期限が終了したカーボン・オフセ

ット認証の車体貼付用ラベルは、消費者に対する誤解のない情報提供という観点から、車両より剥がしていただきますようお願いいたします。

株式会社ライアス《愛知県名古屋市》

代表取締役
白井 美佐子氏
営業部 部長
高橋 康正氏 に聞く



白井代表取締役

高橋部長

聞き手：財団法人運輸低公害車普及機構
低公害車普及部
調査役 原田 訓男

スーパーやコンビニエンスストア、洋菓子店などへのチルド商品配送と、病院やホテル、福祉施設などのリネンサプライの集配という2つの事業の柱を持つ同社。愛知、岐阜、三重、静岡の東海地方の4県をフォローしている。CNG車導入の経緯、独自に行っている環境対策について伺った。

利益を得るだけではないという幸せの価値観を社会へ届けたい

CNG導入のきっかけは、平成13年、経営コンサルティング業の会社が主催した環境に関するセミナーを受講したこと。

「エコ活動について、今後の日本がどうなっていくかについてなどを聞き、これまでの自分を猛省しました。もちろん個人でできることには取り組んでいたつもりでしたが、実際には、微々たるものであったと思ったのです。」と白井社長。

会社として何かできることないかと考えていたところへ、高橋部長がCNG車のパンフレットを差し出したのだという。

「トラック協会からCNG車のパンフレットが送られてきたり、CNG車のセミナーがあったり、同業者から良い評判を聞くなど、CNG車に興味を持っていました。」と高橋部長。2人は具体的な検討を始め、ガソリン車やディーゼル車と比較し、二酸化炭素の排出量が少なく、黒煙やPMを排出しない車であることを確認。補助金制度があることにも背中を押され、平成14年にCNG車を2台導入した。

白井社長は、「タイムリーでしたね。自分の抱えていた問題が解決できるかもしれないと希望が見えました。」

排気ガス規制の数値が上がれば、また悩むことになるが、CNG車ならその悩みから解放される。高橋部長が充填所を中心とした配送ルート进行を考案

し、充填の問題もクリアできた。

「当初は、ガスが爆発したらどうしよう、ボンベを背負って走ることになるのかなど、不安は尽きませんでした。」と白井社長。疑問の一つひとつは、メーカーに問い合わせるなど勉強を積み重ね解決していった。また、高橋部長は東邦ガスと調整を重ね、同社の配送ルートに便利な充填所を1カ所増築してもらう協力を得た。各自の連携が好結果を生み、現在ではリース以外も含め20台のCNG車を導入している。



環境関連のフェアなどにも積極的に参加し、CNG車をPRしている

複数台導入で得られたメリット

導入当初の懸念事項はガス欠であったが、これまで1件もないという。導入するコースと走行可能距離が見合っていたからではあろうが、ドライバー自身の教育が徹底されていたことは想像に難くない。

「充填時に走行記録を各々が記入するように指導しました。距離と燃料消費を比較し、2日に一度の充填で良いなど、ドライバー自身が考え、気付くようになったのです。」と高橋部長。信号が変わっても出足が鈍い、坂での力が物足りないなど苦情を言うドライバーには、CNG車の特徴を理解して乗車するよう指導。乗り方、使い方がわかってこそ、ドライバーの実力が発揮できるということだ。

「CNG車の台数が増えるごとに、ドライバー同士がコミュニケーションを図り、問題を解決していくようになりました。1台導入し、思った効果が得られないので手放したという話をよく聞きますが、複数台導入することで情報や技術が共有でき、問題も解決していくことができるのです。これから導入を検討している方へは、1台ではなく複数台導入がおすすめですよと言いたいですね。」と白井社長。

ドライバーからは、音が静か、振動が少ないなどの感想が聞かれた。チルド商品納入の際、バックヤードに駐車すると、店内に排気ガスが流れ込んでいたが、CNG車はそれがないために、一番荷卸しがしやすい場所に駐車させてもらうことができたり、リネンサプライの集配では、集配先からCNG車について高評価を得られたりすることがあり、ドライバー自身の意識レベルが向上したこともメリットの一つであると白井社長は語る。見られているという意識は、人間の能力をさらに引き出す。天然ガスとは何かを問われた時、答えられないのは恥ずかしい。調べ、知識が身に付き、環境へ配慮しようという考えが自ずと生まれてきたこともあり、事故が減少したのではないかと分析しているようだ。

デメリットについて高橋部長は「トルクがない分、半クラッチが長くなり、クラッチ板の消耗が早くなります。ブレーキパッドの減りも早い。燃費についてもディーゼル車の燃費が良くなってき

ているので、燃料価格から計算するとさほどメリットが感じられないのが現状です。」

また、長野県、福井県へは走行距離の問題でCNG車が使えず、充填所の設置について検討してほしいという要望もいただいた。

独自の取り組みで環境を守る

CNG車普及活動のひとつとして、小学生を対象に、CNG車見学会を開催している。CNG車とディーゼル車のマフラーに白い靴下を装着し、排気ガスによる変色の具合を見る実験などでは、ディーゼル車の靴下には「臭い」「手が汚くなる」など容赦ない声が飛ぶそうだ。実際にCNG車の排気ガスがきれいなことを知り、環境への関心が高まることは、日本の将来に重要な意味を持つことだろう。同社では、愛知県トラック協会の協力を得て、環境メッセージカーというラッピングトラックも製作した。また、車いすを寄付するために、ペットボトルのキャップ収集活動も行っている。

「なぜCNG車なのかと、よく質問されます。ディーゼル車のほうが儲かると。しかし、自分の利益のみを考えていいのかと私は言いたい。CNG車を導入したことで、社員の意識が変わりました。立ち居振る舞いも変化しました。相乗効果でたくさんのメリットを手に入れました。今後もCNG車を導入したいと考えています。」と白井社長。

社名の「ライアス」は「ライン&スタッフ」の略だそうだ。縦のつながり、横のつながりを、環境に対応しながら変化させていくという意味を持つ。幼い頃から、自分の会社を持ち采配することを意識していたという白井社長は、家業を継ぎ、さまざまな人の支えがあって今日まできたと、謙虚に語る。

「今後は、生涯働くことのできる会社を目指します。定年を迎えても、本人の希望や状況で週に3日とか半日とか、安心して働いてもらいたいです。会社の利益はもちろん大切ですが、お金だけではないという幸せの価値観をこれからも社会へ届けたいと思っています。」

女性であるがゆえに、ご苦勞も多いだろうが、女性ならではの、白井社長ならではの感性で、情報を発信し続けていただきたい。

ティーエルロジコム株式会社

《東京都墨田区》

執行役員 営業本部 運行管理部長

稲葉 宗和 氏

営業本部 運行管理部 係長

川田 龍弘 氏

に聞く



川田係長

稲葉運行管理部長

同社は、企業間物流を主力事業とするSBSグループのコア会社として、運輸、倉庫、流通加工、国際物流などの各種物流サービスやこれらを一括して受託する3PL事業、施設移転や巨大施設の館内物流など提供するサービスは幅広い。さらに電子部品から新幹線までも運べる技術は国内トップレベルである。

聞き手：財団法人運輸低公害車普及機構
環境機器普及部 EMS 推進グループ
調査役 北村 真二

安全運転で体感したのは事故件数の減少

同社の前身である相鉄運輸株式会社には全車両に旧式のタコグラフが装着されていて、会社全体で見ると、約1,000台中、半数の車両に装着されていた。そのタコグラフが交換時期にあり、次世代の機種を検討する中で、全営業車両を一括管理する必要があったため、EMSの導入という選択をした。

「全車両に装着することに意味があるとの経営トップである鎌田正彦の方針でした。」と稲葉部長。

平成18年から試行錯誤を経て、平成20年に全車両導入を実施した。タコグラフによる管理という土壌はあったものの、全車両に導入した意味は大きい。

「デジタル式は分析できるデータの種類も変化しましたし、可能性が広がってきました。パソコンの性能もアップしたこともありますが、事故を減らす、燃費向上、CO₂排出削減など、新型で効率化が進みました。」と川田係長。

約1,000台の導入には予想できない困難が待ち受けていた。導入当初、専任4人でEMS導入チームを結成。各事業所の管理者、メインのドライバーに講習会を実施。大きな事業所にはチームが直接行って指導した。新機種であることから混乱が予想され、川田係長は24時間体制で電話を受けられるように配慮。1日400件の着信が記録されていた日もあったという。

問合せは、機械操作に関するものはもちろん、「ボ

タンを1つ押し間違えてしまったがどうしたらいいか」「警報音がうるさい」など、不具合ではない問合せも。「100点ではないがどうしたらいいか」というものもあったそうだ。チームの尽力により、ほどなく事態は収拾したが、新たな対応を求められた。

どの基準で1,000台を評価するのか

「設定には大型車と普通車の回転数を分けました。デジタコの経験がない事業所からは警報音がうるさい、ストレスになると言われましたが、安全運転をすれば警報音はならないし燃費が良くなるよと一人ひとり指導しました。」と稲葉部長。

半年ほど、設定を標準的な一律にした。

「その設定では走れないと言われていましたが半年間我慢してもらいました。運用中、本当に走れなかったのは10台程度です。それまでは自分の運転が正しいという思い込みがドライバーにはあり、設定が悪いとなる。しかし点数の理由を数値で提示されることでドライバーも納得。安全への認識が高まりました」と川田係長。全員に納得してもらうには相当の苦労があっただろう。

稲葉部長は、「自分の車両は設定どおりには走れないというドライバーには、事業所に出向き、対面でヒアリング。散布図でどんな運転をしているか、

データを見て判断し、車両によっては設定を変更しました。車両には個体差がありますからね。また、ボーダーラインを探るため、ディーラーにも意見を求めました。統一基準を設け、評価。ドライ、チルド、いろいろなお客様がいらっしゃいますから装備はいろいろ。対応に苦慮しました。」と語る。

設定は現在、チルド、冷凍、マニュアル、オートマ、車両の大きさなどで60種類に分けているが、全社的に燃費を競わせるなどはしていないようだ。さらに、点数はあくまで目安で、査定基準ではないという。大企業であるが故の運用ではあるが、点数至上主義ではない運用を模索している企業には参考になりそうだ。

独自の管理で効率化

計り知れない苦労を要したEMS導入。得られた点数を評価に使わないとすれば、いったい導入のメリットは何であったのか。

「管理をする側とドライバーとの摩擦が無くなる中で、ドライバーの意識が変化したことに気が付きました。」と川田係長。

時間内に届けるという考えから、安全に届けるという考えに自然に変わっていったのだそうだ。安全運転をしていると事故が減るということを体感していったからである。また、安全運転は、ドライバーの温厚な行動へもつながっていった。

川田係長は、「イライラや、ドキドキがなくなったからでしょうか。お客様とのやり取りにも余裕が生まれ、丁寧な対応をするようになりました。」と言う。

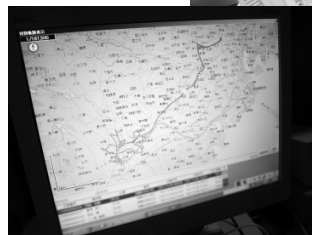
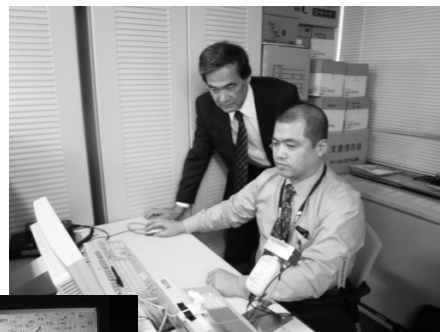
稲葉部長はメリットについて、「重大事故が減りましたね。今は保険料の割引率も最高です。もちろん燃費も改善され、コスト削減にもつながりました。配送経路、積載量も効率化されました。」と語る。

同社の注目すべき点は、何といてもEMSを含めた車両運行管理に、独自にカスタマイズされたシステムが導入されていること。通常、EMSは一つの事業所で完結するものであるが、同社では全てのデータを一つのサーバーで一元管理。管理者は様々な検証観点から全事業所のデータ抽出と比較・精査が可能になり、全体の車両運行管理の効率化からコスト削減につなげている。また、端末のある事務所を不在にする際、緊急時の対応などは、セキュリティーが確保された上でモバイルからのアクセスを

可能として、言わば24時間対応となっている。伺った当日においては、複数車両の軌跡管理で、運行日、エリア、日時などを特定して、同一または近隣のエリアで異なる事業所の車両の配送ルートを集約・合理化して改善を行い、配送の効率化を進めた事例を紹介していただいた。システムのカスタマイズには、それ相当の費用をかけているとのことであるが、取り組まなければならない意義・姿勢と生み出す効果に、揺るぎないものを感じる。

デメリットについて伺うと、「会社としては、導入のデメリットはありません。何を正解にするかの基準が取り難いので、それは今後の課題とします。」と川田係長は語る。

SBSグループ全体で、車両に関してはCNG車の導入やリトレッドタイヤの購入、施設においては高効率水銀灯、LED照明への代替などCO₂削減の環境行動計画を推進するなか、川田係長が教えてくれたエピソードを紹介したい。それは、稲葉部長が平成21年から始めたエコな取り組み「エコキャップ運動」。ペットボトルのキャップで世界の子どもにワクチンを届けるという活動だ。稲葉部長に賛同する人の輪が広がり、この2年間で46万個を回収、ワクチン580人分、CO₂削減3.6tに相当するという。今やSBSグループとしての環境・社会貢献活動の一つに発展した。その他にも自ら社内でのゴミ箱の中を定期的にチェックして分別を徹底するなど限られた資源の有効活用に力を注いでいるという。企業としてはもちろん、個人として人と環境への配慮を率先して実施しているとはすばらしいの一言に尽きる。

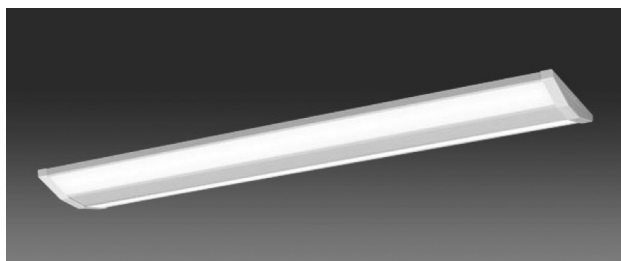


本社の専用端末で全事業所を一括管理

平成24年度からLEVOの新規事業「LED照明リース事業」

LEVOでは、これまで、自動車運送事業者等を対象として、EMS、電動フォークリフト等の環境機器について、国の補助金「エネルギー使用合理化事業者支援事業」を活用した普及事業を実施し

てきましたが、これらに加え、平成24年度から新たに、同様の補助金を活用してオフィス・物流倉庫等の照明を「LED照明器具等」に交換するLED照明リース事業を予定しています。



オフィス用LED照明



LEDキャノピー灯

1. 事業の概要

(1) 現行の照明器具をLED照明等に代替

- ・既存オフィスの蛍光灯（FLR40）をLED照明に変更すると、省エネ率は約30%
- ・既存物流倉庫等の水銀灯をLED照明に変更すると、省エネ率は約50%

※省エネ率は目安であり、既存の照明器具及びLEDメーカー等によって異なります。

(2) 取扱照明器具のメーカー

シャープ、三菱、パナソニック、日立、東芝、NEC、その他

(3) 国の補助金：照明器具購入費用及び取付費用の1/3以内

(4) 事業の仕組み

- ・自動車運送事業者等とLEVOとの補助金共同申請（EMS事業等と同様）
- ・自動車運送事業者等とLEVOとのリース契約（リース期間：検討中）
- ・参加する事業所のエネルギー使用量（積算電力計）等のデータ提出が必要

(5) その他

- ・本事業は、一般社団法人環境共創イニシアチブ（SII）が実施する「エネルギー使用合理化事業者支援事業」の平成24年度事業（平成24年4月申請予定）への参加を予定しているものです。

問い合わせ先：

財団法人運輸低公害車普及機構 環境機器普及部

TEL：03 - 3359 - 8465 FAX：03 - 3353 - 5435

LEVOの調査研究活動の紹介

◆第42回IEA自動車用先進燃料実施協定参加報告

LEVOは、政府指定機関として国際エネルギー機関（IEA）の自動車用先進燃料実施協定（AMF協定）の活動に参加しています。この協定は、環境、エネルギー問題に対応するため、自動車用代替燃料の研究開発を国際的な共同研究のもとに進めるもので、将来の自動車用燃料に関する情報を入手することができます。

国際共同研究の進捗報告や新規提案等を議論する「執行委員会」が2011年10月25日(火)～10月27日(木)にトルコのイスタンブールで開催され、参加しました。この会議での主な議論を紹介します。



執行委員会の様子

【執行委員会のトピックス】

LEVOは、大型CNG自動車の普及促進のため、スウェーデンから提案のあった重量車用メタンエンジンに関する調査に、日本ガス協会とともに参加しています。この調査では、ディーゼルの高効率と天然ガス燃料の低炭素の二つメリットを併せ持つ重量車のデュアルフューエル（天然ガス+軽油）エンジンの排出ガスポテンシャルおよび普及の可能性について調査、検討される予定で、2011年末から実験が開始され、その成果が期待されます。

また、(独)交通安全環境研究所（NTSEL）とLEVO提案の国際共同研究であるポスト新長期規制の小型トラックによる「バイオディーゼル燃料の路上排出ガス調査」について、具体的試験計画が了承され、2011年末から試験が開始されました。

【イスタンブールの実勢燃料価格】

スタンドにおける2011年10月現在の代表的な燃料価格は概ね下表のとおりでした。

市販燃料の価格

燃料の種類	ユーロ価格 (トルコリラ/L)	円価格 (円/L)
軽油	3.84	約173
ガソリン	4.33	約195

1トルコリラ≒45円として

◆APAC 16参加報告

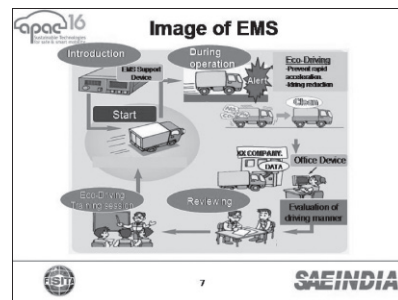
LEVOは、アジア・太平洋地区で2年に1度開催される自動車技術に関する国際会議APAC16において「Improvement of fuel economy and CO₂ reduction of commercial vehicles by the promotion of eco-driving management system (EMS)」・(邦題)「エコドライブ管理システム(EMS)による商用車の燃費改善とCO₂削減」と題し、EMS普及事業の成果について発表いたしました。インドにおいてもエコドライブへの関心は高く、発表の会場では多くの質問が寄せられました。



開催日時：2011年10月6日(木)～8日(土)

開催場所：インド チェンナイ市

チェンナイ トレード センター



▲発表資料の一部



◀発表会場にて

◆自動車技術会2011年秋季大会参加報告

LEVOは、公益社団法人自動車技術会の主催する2011年秋季大会において、平成22年度(社)全日本トラック協会の委託事業として実施した「貨物自動車運送事業におけるCO₂削減取り組み実態調査」の結果をまとめ、発表しました。

〈大会の概要〉

日 時：2011年10月12日(水)～14日(金)

場 所：札幌コンベンションセンター

参加登録者数：1,190名

好評！ LEVO自動車環境講座

LEVO自動車環境講座では、LEVOがこれまで低公害車やエコドライブの普及活動の中で蓄積した自動車の環境、エネルギー問題などに関わる情報を運送事業者等の実際に自動車をお使いになっている方々や自動車の環境問題等に興味を持っている方々を対象に情報提供を行っています。

◆「シブサワ輸送協力会」物流研修会

澁澤倉庫(株)及びグループ企業の方々を対象にLEVO自動車環境講座「自動車に起因する環境問題とその解決に向けた取り組み」を実施しました。

同社は、毎年、関連グループ企業の経営者・管理者層を対象に独自の研修会を実施しているそうです。今回、その研修のひとつとして、LEVO自動車環境講座に申し込みをいただきました。

開催日：平成23年11月16日(水)

場 所：澁澤倉庫(株) 本社ビル4階

対 象：澁澤倉庫(株)関連17事業所 41名

研修会の後、参加者の皆様に講演内容に関するアンケートをお願いし、多くの方から回答をいただきました。

アンケートの回答の一部をご紹介します。

- 「実際に低公害車やエコドライブに関して、ここ数年間にわたり検証をしています。社内ではEMS機器は導入せず、運行記録の検証により、年々効果を上げていますが、EMS機器を導入した場合、どのくらい効果的なのか、あるいは乱暴運転の減少にどれだけ有効なのかといった点に関心があります。」
- 「EMS機器を導入しています。更なる燃費向上への取り組みに活かせると思います。」
- 「EMS機器を利用することにより、(運転を)数値化できることは乗務員にも判りやすいと思います。」

など、たくさんの方にエコドライブに関心を持っていただくことができました。

◆千葉県立船橋高校

千葉県立船橋高校は、文部科学省のスーパーサイエンスハイスクール (SSH) の指定を受け、科学技術系人材の育成のため、独自に作成した計画に基づいて、大学・研究機関などとの連携により、独自のカリキュラムによる授業や課題研究などの取り組みを積極的に行っています。今回その一環として、同校の三年生を対象とした授業でLEVOの自動車環境講座を実施しました。

最後に行った質疑応答では、電気自動車へ高い関心が寄せられていましたが、環境問題を考える際には、自動車の製造から廃棄まで、さらに電気の発電を含めたトータルで環境負荷を考えなければならないことなどを理解していただくことができました。

開催日：平成23年11月29日(火)

場 所：千葉県立船橋高校

対 象：理系選択 3年生 5名



自動車環境講座 授業風景

LEVO自動車環境講座に関する問い合わせ先：

財団法人運輸低公害車普及機構 調査研究部

TEL：03-3359-9008 FAX：03-3359-5431

LEVO 普及促進活動だより

◆2011東京トラックショーに出展

「日本のトラックに元気を！」をテーマに、2011東京トラックショーが10月27日から29日までの3日間開催されました。

先の東日本大震災、福島原発事故によりその開催までもが危ぶまれた時期もありましたが、多数の企業・団体が出展し、運送事業者、業界関係者、運送関係の方々とそのご家族が、全国各地から8万人以上が来場され、最新の商業車や車体・部品のほか、環境、安全輸送効率化、コスト合理化に向けた新商品が多数出展された展示会を興味深く楽しんでいる姿がよく目につきました。

低公害車ユーザーである、運送事業者が多数来場される全国規模のトラック展示会にLEVOは初めて出展し、CNGトラックをはじめとする低公害車リース制度や平成22年度からはじめた『カーボン・オフセット付CNG車リース事業』、エコドライブ管理システム（EMS）導入支援制度などをパネルやDVD放映で紹介しました。

また、LEVOブースにご来場いただいた皆様には「CO₂削減に期待される低公害車？」『カーボン・オフセットとは何かご存知ですか』等の省エネ・CO₂削減に関するアンケートを行い、500名以上の皆様からご協力をいただきました。

ディーゼル車に比べ、最大積載量2tクラスで18%、4tトラックで21%のCO₂排出量低減を実証実験で証明しているCNGトラックは、エネルギーセキュリティの面でも注目を集めており、今後もLEVOはCNG車をはじめとする低公害車の導入促進など普及活動を続けてまいります。



◆ふれあいトラックフェスタ2011

日時：平成23年10月16日(日)

会場：万博記念公園お祭り広場

社団法人大阪府トラック協会主催のふれあいトラックフェスタは秋晴れのもと、家族連れを中心に多くの府民が来場し、ステージショー、体験乗車、リサイクルショップなどで楽しんでいました。

LEVOは、大阪ガスとともに展示の大型CNGウイング車の傍らでパネル展示、パンフレット配布などPR活動を行いました。



◆ひろしまトラックまつり

日時：平成23年10月23日(日)

会場：中国運輸局広島運輸支局構内

第19回となるひろしまトラックまつりは、『くらしを支える環境づくりを～未来のために～』をテーマに行われました。

LEVOは、広島市環境局が中心となっている次世代自動車普及促進協議会に協力し、「地球温暖化クイズ」を援助、パネル展示やパンフレットの配布で次世代自動車の普及啓発活動を行いました。



読者の投稿写真



梅（神代植物公園）



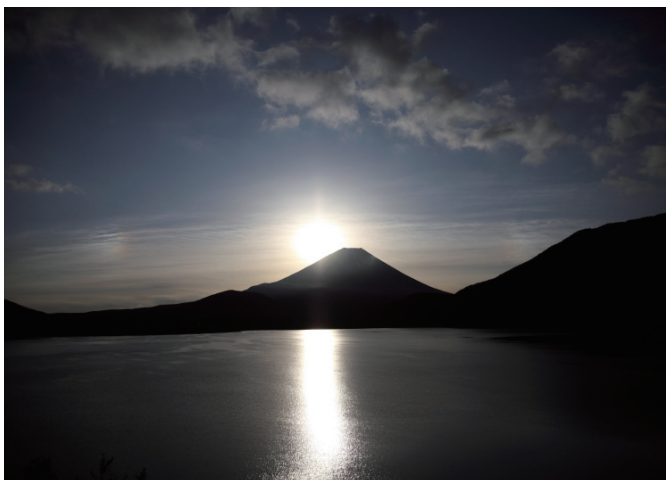
蔵王の樹氷



鯉の舞い



福寿草（新宿御苑）



富士山（精進湖畔）

*ニュース LEVO では読者の皆さまの投稿写真を募集しています。詳しくは下記までお問い合わせ下さい。

ニュース **LEVO**
2012. No.48
(新春号)

発行：(財)運輸低公害車普及機構
発行日：2012年1月26日

〒160-0004 東京都新宿区四谷2丁目14番地8 YPCビル
TEL. 03(3359)8461(代表) FAX. 03(3353)5439
<http://www.levo.or.jp> E-mail: info@levo.or.jp